

令和 4 年 度

一般会計補正予算(第 3 号)概要

企画部財政課

1 一般会計補正予算（第3号）款別集計表

(1) 歳入

(単位:千円・%)

款	補正前の額	構成比	補正額	計	構成比
1 市 税	19,778,600	42.6		19,778,600	41.6
2 地 方 譲 与 税	169,001	0.4		169,001	0.4
3 利 子 割 交 付 金	20,000	0.0		20,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	110,000	0.2		110,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	128,000	0.3		128,000	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	380,000	0.8		380,000	0.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,570,000	5.5		2,570,000	5.4
8 ゴルフ場利用税交付金	26,000	0.1		26,000	0.1
9 自動車取得税交付金	1	0.0		1	0.0
10 環境性能割交付金	45,000	0.1		45,000	0.1
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,199	0.0		14,199	0.0
12 地方特例交付金	148,000	0.3		148,000	0.3
13 地 方 交 付 税	160,000	0.3		160,000	0.3
14 交通安全対策特別交付金	13,000	0.0		13,000	0.0
15 分担金及び負担金	267,891	0.6		267,891	0.6
16 使用料及び手数料	873,384	1.9		873,384	1.8
17 国 庫 支 出 金	11,109,504	24.0	839,835	11,949,339	25.1
18 都 支 出 金	7,165,347	15.4	147,600	7,312,947	15.4
19 財 産 収 入	6,911	0.0		6,911	0.0
20 寄 附 金	26,000	0.1		26,000	0.1
21 繰 入 金	2,025,126	4.4	137,165	2,162,291	4.6
22 繰 越 金	400,000	0.9		400,000	0.8
23 諸 収 入	259,636	0.6	3,500	263,136	0.6
24 市 債	693,000	1.5		693,000	1.5
歳 入 合 計	46,388,600	100.0	1,128,100	47,516,700	100.0

(2) 目的別歳出

(単位:千円・%)

款	補正前の額	構成比	補正額	計	構成比
1 議 会 費	355,560	0.8		355,560	0.7
2 総 務 費	4,317,200	9.3	306,624	4,623,824	9.7
3 民 生 費	24,077,552	51.9	372,969	24,450,521	51.5
4 衛 生 費	4,818,888	10.4	256,907	5,075,795	10.7
5 労 働 費	98,177	0.2		98,177	0.2
6 農 林 費	53,796	0.1		53,796	0.1
7 商 工 費	401,077	0.9	150,000	551,077	1.2
8 土 木 費	2,721,753	5.9		2,721,753	5.7
9 消 防 費	1,457,853	3.1		1,457,853	3.1
10 教 育 費	5,973,230	12.9	41,600	6,014,830	12.7
11 災 害 復 旧 費	1	0.0		1	0.0
12 公 債 費	1,913,513	4.1		1,913,513	4.0
13 予 備 費	200,000	0.4		200,000	0.4
歳 出 合 計	46,388,600	100.0	1,128,100	47,516,700	100.0

(3) 性質別歳出

(単位:千円・%)

区 分	補正前の額	構成比	補正額	計	構成比
1 人 件 費	6,163,797	13.3		6,163,797	13.0
2 物 件 費	8,366,082	18.0	261,487	8,627,569	18.2
3 維 持 補 修 費	335,426	0.7		335,426	0.7
4 扶 助 費	16,971,639	36.6	260,544	17,232,183	36.3
5 補 助 費 等	3,848,218	8.3	528,669	4,376,887	9.2
6 普 通 建 設 事 業 費	3,128,324	6.7	77,400	3,205,724	6.8
7 災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0		1	0.0
8 公 債 費	1,913,513	4.1		1,913,513	4.0
9 積 立 金	348,600	0.8		348,600	0.7
10 貸 付 金	300,000	0.7		300,000	0.6
11 繰 出 金	4,813,000	10.4		4,813,000	10.1
12 予 備 費	200,000	0.4		200,000	0.4
歳 出 合 計	46,388,600	100.0	1,128,100	47,516,700	100.0

2 補正予算の概要

(1) 歳入予算

(単位:千円)

款	補正額	補 正 内 容	説 明
17 国庫支出金	839,835	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金増 107,401 保育所等整備交付金増 33,900 次世代育成支援対策施設整備交付金増 12,800 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金増 15,540 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業補助金 230,000 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金増 94,706 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金増 345,488	補助率10/10※ ※ ※ 補助率10/10※ 補助率10/10※ 補助率10/10※ ※
18 都支出金	147,600	子ども家庭支援区市町村包括補助金増 4,400 認定こども園施設整備補助金減 △ 900 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策推進事業補助金増 49,100 生活応援事業事業費補助金 93,000 生活応援事業事務費補助金 2,000	※ ※ 補助率10/10※ 補助率3/4※ ※
21 繰入金	137,165	財政調整基金繰入金増 76,000 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金増 4,900 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 56,265	※ ※ ※
23 諸収入	3,500	二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金 3,500	補助率1/2※
歳入合計	1,128,100		

※は歳出予算と連動

(2) 歳出予算(目的別内訳)

(単位:千円)

款	補正額 (うち一般財源)	補 正 内 容	説 明	
2 総 務 費	14,000 (5,600)	市民総合交流拠点施設整備事業費増 実施設計委託増 地中熱調査委託	14,000 7,000 7,000	※
3 民 生 費	305,940 (10,200)	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立 支援金支給事業費増 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事 業費 保育施設等整備事業費増	15,540 230,000 60,400	国庫補助金10/10※ 国庫補助金10/10※ ※
4 衛 生 費	256,907 (5,700)	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費 増 新型コロナウイルス感染症検査等委託増 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支 援事業増 新型コロナウイルスワクチン接種事業費増 新型コロナウイルスワクチン接種業務委 託増 その他事務費増 ワクチン接種高齢者移動支援事業補助金 増	49,100 36,630 12,470 207,807 56,964 145,143 5,700	都補助金10/10※ 国庫負担金10/10※ 国庫負担金10/10※ 国庫補助金10/10※
	551,253 (54,500)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨 時交付金事業	551,253	※
歳出合計	1,128,100 (76,000)			

※は歳入予算と連動

(3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(単位:千円)

款	事業名	事業内容	補正額	うち交付金 充当額
2 総務費	水道料金・下水道使用料減免事業	コロナ禍における物価高騰等による市民の負担軽減を図るため、全世帯・全事業所における水道料金及び下水道使用料の基本料金を減免する。	284,740	215,600
	交通事業者緊急支援事業	コロナ禍における原油価格の高騰等により著しい影響を受けている乗合バス事業者及びタクシー事業者を対象に、事業活動継続の支援を行う。	4,884	3,700
	移動式授乳室設置事業	コロナ禍においてもより多くの子育て世代が安心して来庁できるようにするため、感染症対策に配慮した移動式授乳室を設置する。	3,000	2,300
3 民生費	心身障害者自動車ガソリン費等補助	コロナ禍における原油価格の高騰等による利用者の負担軽減を図るため、補助を増額する。	3,284	2,500
	障害福祉サービス事業所支援事業（障害者就労継続支援事業工賃等補助金）	コロナ禍における物価高騰等による利用者の負担軽減を図るため、工賃保障として就労継続支援事業所（B型）に対し補助する。	12,600	9,500
	障害福祉サービス事業所支援事業（障害福祉サービス事業所支援給付金）	コロナ禍における物価高騰等により著しい影響を受けている障害福祉サービス事業所を対象に、運営費の補助を行う。	7,200	5,500
	介護事業所支援事業	コロナ禍における物価高騰等により著しい影響を受けている介護事業所を対象に、運営費の補助を行う。	20,700	15,700
	児童育成手当受給世帯生活支援特別給付事業	国の施策による「子育て世帯生活支援特別給付金」の対象とならなかった児童育成手当の受給対象者に給付金の支給を行う。	12,000	9,100
	保育施設支援事業（保育所分）	コロナ禍において物価高騰等の影響を保護者が負担することなく、給食の質を確保し、円滑に提供するため、保育施設に対し補助を行う。	11,245	8,500
	7 商工費	キャッシュレス決済ポイント還元事業	コロナ禍における物価高騰等による市民の負担軽減を図るため、キャッシュレス決済によるポイント還元を行う。	150,000
10 教育費	保育施設支援事業（幼稚園分）	コロナ禍において物価高騰の影響を保護者が負担することなく、給食の質を確保し、円滑に提供するため、幼稚園に対し補助を行う。	3,600	2,700
	電子書籍購入	感染症対策を行いながら読書環境の充実を図るため、電子書籍の増冊を行う。	10,000	7,600
	学校給食用食材料購入費補助	コロナ禍において物価高騰の影響を保護者が負担することなく、給食の質を確保し、円滑に提供するため、食材料購入費の補助を増額する。	28,000	21,200
合 計（11事業）			551,253	345,488

(4) 債務負担行為

(変更)

(単位:千円)

事 項	補正前		補正後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
市民総合交流拠点施設実施設計委託	令和5年度 まで	41,300	令和5年度 まで	57,900

3 基金と市債の状況

(1) 基金

(単位:百万円)

区 分	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度		令和4年度末 現在高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財 政 調 整 基 金	8,555	3	1,316	7,242
公 資 共 同 施 設 積 立 整 備 等 基 金	5,896	202	570	5,528
廃 棄 物 等 処 理 施 設	1,031	200	140	1,091
そ の 他 公 共 施 設	4,865	2	430	4,437
職 員 退 職 手 当 資 金 積 立 基 金	323			323
緑 化 推 進 基 金	232		21	211
教 育 振 興 基 金	13		12	1
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 基 金 調 整 交 付 金 事 業 基 金	1,042	143	181	1,004
田 中 孝 奨 学 基 金	76	1	6	71
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	56		56	0
合 計	16,193	349	2,162	14,380

(2) 市債

(単位:百万円)

区 分	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度		令和4年度末 現在高見込額
		借入見込額	償還見込額	
建 設 事 業 債	7,731	593	826	7,498
災 害 復 旧 債	48		2	46
赤 字 地 方 債	10,252	100	1,020	9,332
減 税 補 填 債	164		65	99
臨 時 財 政 対 策 債	9,981	100	955	9,126
減 収 補 填 債	107			107
合 計	18,031	693	1,848	16,876